

さんしゃ Zapping

Vol. 40 No. 1 (通巻 208号)

2025年7月

<産社学会 ニュースレター>

編集・発行：立命館大学産業社会学会（教員・院生委員会）

事務局：産業社会学部共同研究室

TEL (075) 465-8186 E-mail: s-kyoken@st.ritsumei.ac.jp

<https://www.ritsumei.ac.jp/gss/research/newsletter/>

[目 次]

< 新任紹介 >

着任のご挨拶	趙 相宇	p. 2
着任のご挨拶	増渕 あさ子	p. 6
着任のご挨拶	松本 麻友子	p. 9
着任のご挨拶	水沢 光	p. 12

< 新任紹介 >

着任のご挨拶

ちよ さん う
趙 相 宇



2025年4月にメディア社会専攻に着任いたしました、趙相宇（ちよ・さんう）と申します。ただ、立命館大学には実は5年目です。国際調査・教育センターというところで特任助教として産業社会学部の国際化に携わってきました。もしかしたら、この通信を手を取っている皆さんのなかには一緒にIPACに参加した方もいらっしゃる

るかもしれませんね。出身地は韓国で、中学生のときに来日しているため、人生の半分以上を関西で過ごしております。そうした経緯もあって助教として主に「グローバル社会論」といった国際系の科目を担当していましたが、今年度からは「ジャーナリズム論」が主要な担当科目になります。グローバル論からジャーナリズム論へ。一見関連がないようにも見えますが、両者は私のなかでは密接に結びついています。

近年、世界的に新保守主義が流行しており、人権侵害や加害の責任よりも自国の美しさを強調する歴史修正主義が定着しつつあります。それは、新自由主義の荒波のなかで自国民を団結させる必要性や、多様性が競争的な価値になったことで自国のアイデンティティやイメージそのものの付加価値を上げる重要性が高まったことにも大きな要因があるでしょう。

そうしたなか、K-POPや日本のアニメの世界的な進出とファンダ

ムといったグローバルな交流と絆が生まれる一方で、移民や外国人に対する差別・排斥といった断絶も繰り返されています。せつかくの交流によって高まった相互への関心が、BTSの原爆Tシャツ問題のように、歴史認識問題へと発展し、ファンダムを置いてきぼりにしながら相互が信じる歴史観に基づいた論争のための論争を再生産することも珍しくありません。ジャーナリズム＝真実を伝える公正な記録行為としての倫理と捉えるのであれば、事実よりも信じたいものを信じる「ポスト真実」はまさにそのカウンターであり、だからこそその倫理のあり方を考える重要性はグローバル化とともに増々高まっているわけです。

では、こうしたグローバルな「ポスト真実」の流れを食い止めるために、ジャーナリズムがどのような役割を果たすことができるのか。また、どれほど有効だったのか。微力ではありますが、私は東アジア、特に韓国をフィールドにしてこれらの問題に取り組んでいます。日韓関係で何かあるたびに個人の生活が委縮する経験をしてきた私としては、そうした経験をしっかりと発信したいという思いもあるためです。もちろん、職業記者になる選択肢もありましたが、どう報道し

ていくかを考えるには、どう報道されてきたのか、これまでの報道の課題を的確に捉える必要があると判断したため、現場よりも研究の道に進みました。

日韓の歴史認識問題は、ちょうどグローバル化が加速する1990年代以降に深刻化しており、数々の報道が行われてきましたが、依然として不確かな情報や認識が広まっています。それにはマス・メディア側のフレーミングの問題が横たわっています。例えば、「慰安婦」の問題に関わる報道は、日韓両国において「反／親日」や外交問題としてフレーミングされることが多々あります。そうした観点からは、この問題が女性の人権問題や被害者救済の問題である点が薄れてしまいます。韓国の報道では、人権や被害者救済を重視する論調も目立ちますが、「日本＝加害者」、「韓国＝被害者」という単調な図式化を行い、「慰安婦」を韓国側の被害者性のシンボルとすることが多いです。その観点からは、「慰安婦」を民族の恥として長年沈黙させ、その記念館すらも許さなかった韓国の家父長制の問題はぼやけてしまいます。

こうした問題は植民地支配に関わる記念日報道においてより目立ちます。日本と韓国は過去を振り

返る日として8月15日という日付を共有しています。日本では終戦記念日、韓国では光復節と呼ばれます。この日に植民地支配や戦争責任に関する問題が東アジアを中心に集中的に報じられ、その観点の相違はありますが、歴史を想起し、その問題を各国の市民に考えさせる共通のきっかけになっています。一方、その「想起」のなかで実は何が「忘却」されているのか、という点について、それらの報道はあまり関心を払いません。「忘却」を指摘する場合は、相手国の問題として取り上げる傾向があります。こうした姿勢は、自分たちの歴史観が「真実」で、相手国のそれは歪められているという認識にもつながります。

普段の報道を頑張っても、この一瞬のインパクトは、毎年定期的に反復的に単調な形式で訪れるために社会的記憶として定着しやすい。また、こうした記念日報道では、真実を記録し、光を当てる内容面の真偽というよりは、多くの人々が「真実」として信じているものを再生産するメディア・イベントとしての形式が重視される。これを8月ジャーナリズムと呼びますが、そのジャーナリズムは真実というより、「ポスト真実」に対応していると言えるでしょう。マス・メディ

アは果たして歴史認識に関してどこまで批判的な思考を促せているのか。「ポスト真実」を乗り越える有効なジャーナリズムをどう構想するかにおいてこの問題は極めて重要な課題になっていると思います。

他方、ジャーナリズムは真実の追求が前提になるとしても、その形式が真実という形を取る必要があるのかについても議論が求められていると考えます。真相を深く掘り下げる調査報道も重要ですが、そもそも真相を掘り下げるという行為自体が命の危険につながる場合がある。言論の自由が形骸化されてしまったとき、真実を追求して死ぬか、虚偽に加担するかではなく、その間を縫うようにフィクションの形を取って不都合な事実を想像させる。戦後長らく軍事独裁が続いた韓国では、むしろ、そうしたフィクションが人々を民主化へと突き動かした側面があります。今後、こうした韓国におけるフィクションのジャーナリズムを研究することで、真偽では語り切れないジャーナリズムの形を論じられたらと思っています。真偽から自由になること、それは「ポスト真実」を乗り越える上でも重要な示唆を含んでいるのかもしれない。なかなか悩ましいテーマですが、今

後、立命館大学で皆さんと一緒に よろしくお願ひします。
考えていたらと思っています。

着任のご挨拶

増 淵 あ さ 子

4月より現代社会専攻に着任しました増淵あさ子（ますぶち・あさこ）と申します。主担当科目の「エスニシティ論」に加え、今学期は「基礎演習」「プロジェクトスタディ」、大学院の「現代社会研究」を樋口耕一先生と共に担当しております。

東京都練馬区出身ですが、アメリカ・カナダでの9年間の留学生活を経て、2019年からポスドク、前任校での助教と、京都で研究・教育をして参りました。ありがたいことに、勤務校が変わっても生活環境は変わらず、むしろ、ちょっと頑張れば徒歩で通勤できる近さになりました。まさかこんなに長く京都に居ることになるとは想像もしていませんでしたが、知れば知るほど、歩けば歩くほど、魅力的な人や場所に出会う、「今」と「昔」が混雑する不思議な街だと感じています。

専門は歴史社会学で、アジア太平洋戦争後、1972年まで米国の統治下に置かれた沖縄社会を対象としています。研究の根底には、「米

国・米軍の占領下に置かれたことが、人びとの生活や生存にどのような影響をもたらした、戦後の沖縄社会を形成していったのか」という問いがあります。連合軍による日本占領が間接統治であったのに対し、米軍による直接統治下に置かれた沖縄では常に軍の論理が最優先されました。

1940年代末期、冷戦対立が本格化し、米国がアジア太平洋地域に反共軍事ネットワークを拡大していく中で、沖縄は米軍にとっての重要な戦略的拠点として要塞化されていきます。1952年、サンフランシスコ講和条約により、沖縄は正式に日本から切り離され、米国の施政権下に置かれることになりました。こうして、日本本土とは異なる「戦後」を歩むことになった沖縄の占領の歴史を考えることは、日米の外交史はもちろん、米国の冷戦政策や軍事主義、沖縄と同じく米軍基地ネットワークの拠点となっていたグアムやハワイ、韓国、フィリピンと沖縄との関係を考えることにもつながります。

このように、グローバルな地政学図に沖縄占領を位置づけて考える一方で、そこに実際に生き、生活をした人びとにとって占領はどのような「経験」だったのかを明らかにすることが、私のもう一つの研究課題です。特に、医療や福祉に関わる社会政策や実践の分析を中心に研究を進めており、例えば、米軍統治下で導入された公衆衛生看護婦（公看）が残した記録を読んできました。1951年に占領政府によって導入された公看は、慢性的な医療人材・施設不足に悩まされていた沖縄において、地域医療の重要な担い手となりました。米軍当局からは主として、基地周辺歓楽街の性病管理の担い手となることを期待されていましたが、実際の公看の任務は生活改善、母子保健指導、衛生教育、結核予防・治療に至るまで多岐にわたるものでした。地域の人びとをケアする中で、公看はどのような戦争の痕跡、占領の現実を目の当たりにしていたのか、どのように統治者に抗い、時にはそれを利用して沖縄の福祉を維持しようとしたのか、公看が書き記した記録を手がかりに考えてきました。

今年の3月に、博士論文を元にした初めての単著『軍事化される福祉—米軍統治下沖縄をめぐる

「救済」の系譜』（インパクト出版会）を上梓しました。お手にとっていただけましたら、大変嬉しいです。

研究者を志すことになったきっかけは、学部の際に受講した授業の中で「沖縄を描いたメディアを分析せよ」というグループ・プロジェクト課題を与えられたことでした。その翌年2003年に早稲田大学で開催された「カルチュラル・タイフーン」の学部生セッション「消費される沖縄」で発表した際、琉球大学の院生の方から突きつけられた「あなたは、何者としてなぜ、沖縄を研究するのか。」という問いかけは、その後、現在にいたるまで常に私の中であり続けています。未だに明確な答えが見つかったわけではないのですが、沖縄に行きつけられている暴力の構造を読み解き、そこに抗い続けた／続けている人びとの日々の営みの記録に触れる作業は、私にとっては、この世界で生き延びる希望を与えてくれるのだと思います。私が日本・米国・カナダと3カ国での学生生活で経験してきた「知り、共に考える」ことの喜びとそのことが生み出す希望を、少しでも学生の皆さんに伝えていけたらと思っております。

本学部には色々なご専門の先生方がいらっしゃいますが、私自身

は沖縄をテーマにしながらも、メディア研究が出発点で、番組制作会社への勤務経験もあり、歴史社会学的なアプローチをとりながら、現在は医療福祉領域に関心があります。そして趣味は、歌舞伎や歌劇、お芝居など、あらゆるジャンルの舞台を見るのが大好きです。専攻や学部の枠をこえて色々な先生方と研究会や教育活動などでご一緒させていただいただけましたら、大変嬉しく存じます。職員の皆様にはご面倒・ご迷惑をおかけすることも多々あるかと存じますが、これから、どうぞよろしくお願い申し上げます。



写真について：

私が羽織っているのは「ドゥジン」と呼ばれる琉球の伝統衣装風に仕立てたものです。もともとは、倫理学者だった祖父が一九六〇年代初期、未だ占領下にあった沖縄に（当時の）文部省に派遣されて研究調査を行った際に購入した琉球絣で、祖母が着物に仕立てて着ていました。一昨年に母から渡されたものの、サイズが合わずにリフォームしていただいて生まれ変わりました。かつては重税として織工の女性たちに重労働が課せられていた琉球絣。色々な歴史が刻まれながら紡がれてきた沖縄の着物を、祖父母の思い出とともに、大切に着ていきたいです。

着任のご挨拶

まつもと ま ゆ こ
松本 麻 友 子



2025年4月に子ども社会専攻に着任しました松本麻友子（まつもと まゆこ）と申します。主に担当する科目は「学校カウンセリグ論」、「児童・発達心理学」や「基礎演習」、「プロジェクトスタディ」です。このたびは、立命館大学産業社会学部の一員として迎えていただき、心より感謝申し上げます。日々の授業準備に追われておりますが、一つひとつのことに真摯に向き合い、学部の発展に貢献できるよう

努めてまいります。今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。

現在、1回生の基礎演習を担当しておりますが、私自身も学生とともに立命館大学について学んでおります。以学館や図書館ツアーなど、一人で訪れていたらきっと得られなかったであろう情報に触れることができ、まさに産業社会学部1回生になったような気持ちで新鮮な日々を過ごしています。また、2回生以上の学生から大学について教わる機会もあり、学生目線での立命館大学を知る貴重な経験となっています。かつての自分のキャンパスライフを思い出しながら、楽しく過ごしております。

これまでの大学教員としての経験を振り返りますと、はじめに名古屋の大学にて文部科学省「学生支援推進プログラム」の講師として、教職や国際交流などの各ピアサポートグループの活動を支援してまいりました。その後、神戸の女子大学に着任し、初めての関西生活が始まりました。そこで、まず直

面したのがイントネーションの違いでした。授業後には学生から「先生、どこから来たの？」と尋ねられることがあり、言葉って難しい！と感じることが度々ありましたが、かえって関西圏外から来た学生にとっては馴染みやすかったのか、彼女たちがよく研究室を訪ねてきました。そして、ゼミには、関西圏外（なぜか海外も）からの学生が多く集まりました。神戸での8年間の生活を通して様々なイントネーションが混ざった結果、今では自分の話し方がどこの地域のものなのか、よく分からなくなっていました。

神戸の女子大学を経て、教職課程全般を担当する大学へと異動し、教員採用試験対策をはじめ、各自治体の教育委員会との連携、全学的な教職履修カルテの作成、さらには初等・特別支援教育コースの新設など、教職課程の整備・運営に幅広く携わってまいりました。教員養成に深く関わる日々のなかでも、かねてより実現を願っていた「育児の動機づけ」に関するシンポジウムを「理論と実践の往還」をテーマに開催する機会に恵まれました。育児動機づけに関する研究は、大学院時代の先輩や同期との共同研究として取り組んでいます。育児は、日常的かつ習慣的な行動

として、「なぜやるのか」といった意味づけはあまりなされません。従来の動機づけ研究が主に顕在的な動機づけに焦点を当てているのに対し、本研究では、意識されにくい潜在的な動機づけにも着目し、育児行動の背景にある心理的メカニズムを多面的に検討しています。特に、潜在的な動機づけが育児行動にどのような影響を及ぼすのかを明らかにするために、潜在連合テスト(Implicit Association Test: IAT)を用いて、育児に対する非意識的な態度の測定を試みました。今後は、この枠組みを児童生徒に対する教員の関わり方や保育士の乳幼児への接し方といった他の対人援助職に応用し、潜在的な動機づけの影響を実証研究を通して解明していきたいと考えております。

また、個人研究としては、心理教育の実践に取り組んでおります。モバイルヘルス(mHealth)の一環として、日常生活に取り入れやすいメンタルヘルスケアのアプリケーションを開発し、大学生および高校生を対象に効果検証を行いました。実は、研究協力校の一つが、京都市内の高等学校であったこともあり、個人的にも京都とのご縁を感じております。今後も、mHealthを活用した心理教育の実践研究を継続し、そこで得られた

知見を学校現場に還元することで、児童生徒の精神的健康の向上につなげてまいりたいと考えております。

これまで、様々な場所で、先生方や職員の皆さま、そして学生たちと出会い、その一つひとつのご縁を通じて、多くのことを学ばせていただきました。こうしたご縁を、これからも大切にしていまいりたいと思っております。

このたび、2度目となる関西圏での生活を迎えるにあたり、新たな環境での日々を心より楽しみにしております。なかでも、一度は

暮らしてみたいと願っておりました京都での生活が実現し、大変嬉しく思っております。

最後になりましたが、先生方や職員の皆さまには温かく迎えていただき、また、着任前から様々なご配慮とご支援を賜りましたこと、深く感謝申し上げます。おかげさまで安心して新年度を迎えることができました。

今後は、産業社会学部の一員として、少しでもお力になれるよう、誠心誠意努めてまいります。引き続き、どうぞよろしく願いいたします。



メンタルヘルス促進のための心理教育アプリ

着任のご挨拶

みず さわ ひかり
水 沢 光



2025年4月より現代社会専攻に着任いたしました、水沢光（みずさわ・ひかり）と申します。今年度は、「基礎演習」「プロジェクトスタディ」と、教養科目「科学・技術と社会」、基礎専門科目「産業技術論」を担当しています。これまで、非常勤講師として「現代テクノロジー論」「科学技術史」などの講義科目を他大学で担当してきましたが、

グループワークなどを多用する小集団科目については、あまり担当したことがありませんでした。現在は、「基礎演習」「プロジェクトスタディ」などの慣れない授業準備に追われながらも、元気な1回生やゼミ選択を控えた2回生とのコミュニケーションから刺激を受けて過ごしています。まだまだ、分からないことばかりで、ご迷惑をおかけすることもあるかもしれませんが、どうぞよろしくお願い申し上げます。キャンパス内で見かけましたら、お気軽にお声がけいただければ嬉しいです。

専門の研究分野は、科学技術史・科学技術社会論です。他分野の方からは、文系か理系か分からないと言われることもありますが、科学や技術を人文・社会科学の視点から分析する分野です。研究対象には自然科学が含まれますが、研究方法としては人文・社会科学になります。

学部では、数理科学を専攻し、非

線形数理学を中心に学びました。卒業研究のテーマは、疫病伝搬についてのコンピュータシミュレーションでした。当時の研究をそのまま進めていけば、もしかしたら、コロナ禍でもっと社会に貢献できていたかもしれません。今から思えば、社会との接点も豊富な魅力的な研究領域だったと思います。しかし、学部当時は、コンピュータの相手ばかりしていて、社会的な課題に無関心なように見える環境に不満を覚え、馴染むことができませんでした。いろいろ悩んで、大学院から専攻を変え、科学技術史分野に進むことにしました。

科学技術史の分野は、科学や技術を分析する際の方法論によって、大きく2つに分けることができます。1つは、インターナルアプローチで、科学や技術自体の内容の変遷を扱います。2つめがエクスターナルアプローチで、科学・技術と社会の関係に注目します。私の研究は、分類的には後者で、中でも、国家が科学や技術という営みをどのように社会的に位置づけるかに関心を持っています。

そうした関心に基づいて、博士課程進学後は、第二次世界大戦期の科学技術動員を研究してきました。戦前までは科学研究への国家的支援は乏しかったですが、戦時

の総力戦の中で、科学者・技術者を動員する施策が各国で競って実施されました。戦時動員は、戦後の科学技術政策にも繋がっていったことが知られています。第二次世界大戦当時のハイテク分野は、航空機産業であったことから、科学技術動員における主要な動員対象の一つは、航空分野でした。このため、私自身も博士課程在籍時から、航空分野を中心に動員体制の調査をおこなってきました。日本の航空分野は、1910年代以降に急激に発展し、1940年頃には、世界レベルの製品を開発するまでに成長した魅力的な分野です。急激な発展は才能ある多くの若者を引きつけましたが、戦前に国内で開発された航空機のほとんどを軍用機が占める典型的な軍需産業でした。

軍事や航空は、アカデミックな研究とは別に、航空マニア、軍事マニアなど趣味的に関心を持つ人たちが多い領域です。アカデミックな流儀とは異なりつつも、情報収集などへの熱意は驚くものがあります。少し脱線しますが、前職の国立公文書館アジア歴史資料センターは、国内有数のデジタルアーカイブで、近現代の日本とアジアの関係に関わる公文書をウェブ公開していますが、ユーザーには軍事マニアも多いことが知られていま

す。実際、アジア歴史資料センターの SNS では、軍事関連の内容へのアクセスが多く、在職中はそうしたコンテンツの作成にも携わりました。

一方で、日本社会全体には漠然とした戦争への忌避感が残り、特に博士課程で戦時動員について研究を始めた当初、軍事に関するテーマは学問分野として研究しづらい雰囲気がありました。近年は、こうした忌避感が薄れるとともに、

ロシアのウクライナ侵攻などによる安全保証環境の変化を受けて、マイナーな分野なりにホットな研究領域になりつつあります。私自身は、昨年、これまでに研究をまとめて著書『日本の戦時科学技術動員体制—軍産学連携と研究助成の制度化』吉川弘文館（2024年）を刊行することができました。今後は、戦時動員の戦後への繋がりなどを研究していきたいと考えています。

Zapping 原稿募集

研究会・学会報告など教育・研究に関するあらゆるジャンルのご投稿をお待ちしております。

また、いろんな特集も組んでいきたいと思っています。

何本かまとめてのご投稿も大歓迎ですので、ご提案がありましたら事務局に申し出てください。

形式はタイトル・名前・本文をつけ、1,500字～2,000字程度でお書きください。

原稿は s-kyoken@st.ritsume.ac.jp に送付してください。